

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月1日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社セゾン情報システムズ
【英訳名】	SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 葉山 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(6370)2930
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略本部長 小山 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(6370)2930
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略本部長 小山 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	11,728,693	11,998,634	23,952,826
経常利益	(千円)	1,142,089	121,234	2,223,378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	654,784	14,311	1,440,767
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	871,356	122,739	1,452,612
純資産額	(千円)	14,890,447	14,136,495	14,742,730
総資産額	(千円)	21,613,569	22,787,136	21,299,058
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	40.42	0.88	88.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.9	62.0	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,855,053	1,977,123	2,203,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	346,572	117,374	565,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	731,456	731,288	1,462,203
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	13,886,816	14,439,384	13,199,075

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	15.44	23.55

- (注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、10月31日付で関東財務局に臨時報告書を提出しております。内容は、当四半期報告書「第2 事業の状況 (1)業績の状況」に記載のとおりです。なお、当件は、開発を進めていた一部プロジェクトに高負荷が発生したことによるものであり、前事業年度の有価証券報告書に記載した「3 事業等のリスク」のうち、「(4)受託開発に関するリスク」に記載している対応策の強化を検討しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、全体として緩やかに回復しております。一方で、地政学リスクの高まりにより不安定な国際情勢が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、グローバル化、消費者ニーズの多様化及び国内労働力人口の減少等ビジネス環境の急速な変化や不確実性への対応を目的に、企業・行政のDXに対する意欲が高まり、IT投資を後押しすることから、引き続き成長が予想されております。

当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」をミッションに、50年を超えて培ったテクノロジーにより、金融業・流通小売業をはじめとする多種多様な業種向けシステム開発・運用等及びデータ連携サービスを提供しております。前連結会計年度にリリースしたiPaaS（クラウド型データ連携プラットフォーム）である「HULFT Square」を基盤として、より一層の事業構造変革を推し進めるべく、当連結会計年度は戦略として「4つのシフト」（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）を実行しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は11,998百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は98百万円（同91.3%減）、経常利益は121百万円（同89.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円（前年同期は654百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上高は、企業・行政のDX投資意欲の高まりを受け、HULFT事業、データプラットフォーム事業及び流通ITサービス事業が拡大したこと等により、増収となりました。営業利益及び経常利益は、HULFT事業が順調に増益となった一方で、流通ITサービス事業において、受注損失引当金繰入額1,272百万円を売上原価に計上したこと等により、減益となりました。営業利益及び経常利益の減益に加えて、第1四半期連結会計期間におけるデータプラットフォーム事業の減損損失等により、親会社株主に帰属する四半期純損益は、損失となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、「HULFT Square」について、前連結会計年度までは新サービスの研究開発であったため全社費用としておりましたが、2023年2月にリリースしたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「データプラットフォーム事業」に区分しております。

HULFT事業

HULFT事業は、国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品群の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、ライセンス販売の増加及びサポートサービスの更新が順調に推移したこと等により、4,914百万円（前年同期比6.6%増）となりました。2023年9月末現在におけるサポートサービス契約本数は、前年同期に比べて、「HULFT」は2,524本増加し61,188本、「DataSpider Servista」は511本増加し5,368本と順調に推移しております。営業利益は、売上高の増加等により、2,093百万円（同12.8%増）となりました。

データプラットフォーム事業

データプラットフォーム事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider Servista」「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータとSaaSをつなぐことで、業務効率化、経営情報可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げる各種サービスを提供しております。

売上高は、DX領域が拡大したこと等により、1,325百万円（同25.0%増）となりました。一方で、サービスの立ち上げフェーズである「HULFT Square」の原価の計上等により、1,032百万円の営業損失（前年同期は373百万円の営業損失）となりました。

流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業・航空業向けシステム開発・運用等を提供しております。

売上高は、お客様のIT投資が回復してきたこと等により、1,463百万円（前年同期比11.2%増）となりました。一方で、開発を進めていた一部プロジェクトに高負荷が発生したことにより、この立て直しに必要な今後の開発コストとして、受注損失引当金繰入額1,272百万円を売上原価に計上しております。この結果、1,297百万円の営業損失（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、金融業向けシステム開発・運用等を提供しております。

売上高は、既存領域における情報処理サービスの減少等により、4,295百万円（前年同期比9.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、335百万円（同38.0%減）となりました。

（トピックス）

当社は、ミッション「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」を体現するため、2024年4月に「株式会社セゾンテクノロジー」へ商号変更します。なお、当第2四半期連結累計期間におけるトピックスは以下のとおりです。

・欧米向けにiPaaS「HULFT Square」を提供開始

前連結会計年度より国内でサービス提供を開始しているiPaaS「HULFT Square」を欧米市場においても提供開始することを決定しました。欧米市場におけるターゲットは、製造業におけるサプライチェーンマネジメントです。欧米における認知拡大のため、11月にアメリカのラスベガスで開催されるイベントに出展予定です。

・「Enterprise向け生成AI導入支援サービス」を提供開始

現在多くの企業において、生産性向上や新規アイデアの創出等に有効なツールとして生成AIの利用が検討されています。一方、生成AIの業務利用は、ルール整備やセキュリティ担保といった課題も多くあります。当社グループは、これら課題を解決し、生成AIをメッセージングアプリ経由で利用可能にする「Enterprise向け生成AI導入支援サービス」の提供を開始しました。

・長野県、データ連携基盤にHULFTシリーズを採用

長野県の洪水予測などの住民生活の向上を目指したデータ連携基盤に「DataSpider Servista」と「HULFT DataCatalog」を採用いただきました。

(TSR(株主総利回り))

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標の1つに設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS(世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ(4510:ソフトウェア・サービス)に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2019年3月末を基準(100%)として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年9月末
当社	119.2%	160.5%	149.6%	151.1%	164.3%
同業他社 平均	87.0%	135.6%	121.9%	124.4%	134.0%

なお、当社TSRは業界平均を上回って推移しております。これは、当社も含めたDXに関わる銘柄がコロナ禍を契機にTSRを押し上げたことに加えて、当社がかねてより進めている受託開発型からサービス提供型への事業シフトが資本市場に評価された結果だと推察されます。当社は引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,488百万円増加し22,787百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同1,240百万円増加したこと、流動資産のその他に含めている前払費用が同171百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、減損損失の計上及び減価償却費等により有形及び無形固定資産が同218百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同2,094百万円増加し、8,650百万円となりました。主な増加要因は、受注損失引当金が同1,134百万円増加したこと、前受金が同895百万円増加したこと、未払費用が同167百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、未払法人税等が同204百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同606百万円減少し、14,136百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により同14百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より7.2ポイント減少し、62.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,240百万円増加し、14,439百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,977百万円（前年同期は1,855百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、受注損失引当金が1,134百万円増加したこと、前受金が891百万円増加したこと等であります。また、主な減少要因は、その他の資産が360百万円増加したこと、法人税等の支払額250百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は346百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に120百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は731百万円（前年同期は731百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金728百万円を支出したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は91百万円であり、製品・サービスの研究開発によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	16,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	16,200,000	16,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	16,200,000	-	1,367,687	-	1,461,277

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	7,588	46.84
株式会社メルコホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	4,488	27.71
イーシーエム マスターファンド エスピービー ワン (常任代理人 立花証券株式会社)	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, PO BOX 2681, GRAND CAYMAN KY1-1111, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13- 14)	857	5.29
株式会社インテリジェントウェイブ	東京都中央区新川一丁目21-2	500	3.09
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1-1	307	1.90
セゾン情報システムズ社員持株会	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR19F	265	1.64
協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目68-5	171	1.06
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1-1	80	0.49
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	60	0.37
吉田 知広	大阪市淀川区	41	0.25
計	-	14,359	88.64

(注) みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することが出来なため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,187,600	161,876	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	161,876	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セゾン情報システムズ	東京都港区赤坂一丁目 8-1	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,699,075	13,939,384
受取手形、売掛金及び契約資産	3,462,303	3,540,284
有価証券	500,000	500,000
商品	211	2,295
仕掛品	23,166	34,283
貯蔵品	984	6,584
その他	753,444	933,258
貸倒引当金	169	-
流動資産合計	17,439,016	18,956,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,461	821,552
減価償却累計額	430,383	460,921
建物及び構築物(純額)	393,077	360,630
工具、器具及び備品	1,763,255	1,753,684
減価償却累計額	1,330,755	1,364,927
工具、器具及び備品(純額)	432,500	388,756
リース資産	471,852	252,340
減価償却累計額	458,242	241,245
リース資産(純額)	13,609	11,095
有形固定資産合計	839,187	760,482
無形固定資産		
ソフトウェア	1,071,950	913,817
のれん	1,672	1,098
その他	82,757	101,965
無形固定資産合計	1,156,380	1,016,882
投資その他の資産		
投資有価証券	335,348	353,634
敷金	564,322	563,874
退職給付に係る資産	242,174	311,818
繰延税金資産	663,476	657,540
その他	64,526	172,188
貸倒引当金	5,374	5,374
投資その他の資産合計	1,864,473	2,053,681
固定資産合計	3,860,041	3,831,046
資産合計	21,299,058	22,787,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,344	896,460
リース債務	4,085	3,183
設備関係未払金	16,221	20,523
未払費用	470,448	637,597
未払法人税等	318,455	114,264
前受金	3,357,657	4,253,514
賞与引当金	657,599	593,100
受注損失引当金	-	1,134,390
その他	555,631	661,580
流動負債合計	6,219,444	8,314,616
固定負債		
リース債務	9,907	8,300
資産除去債務	326,976	327,724
固定負債合計	336,883	336,025
負債合計	6,556,328	8,650,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	11,772,453	11,029,167
自己株式	865	865
株主資本合計	14,593,509	13,850,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,134	19,610
為替換算調整勘定	221,965	346,540
退職給付に係る調整累計額	85,879	79,878
その他の包括利益累計額合計	149,220	286,272
純資産合計	14,742,730	14,136,495
負債純資産合計	21,299,058	22,787,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,728,693	11,998,634
売上原価	7,102,267	7,834,691
売上総利益	4,626,426	3,163,943
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8	169
役員報酬	78,172	97,105
従業員給料及び賞与	1,039,952	1,051,041
賞与引当金繰入額	169,886	221,053
退職給付費用	63,243	68,788
福利厚生費	203,609	204,063
減価償却費	55,613	62,052
のれん償却額	43,538	573
研究開発費	694,733	91,133
その他	1,147,099	1,270,006
販売費及び一般管理費合計	3,495,841	3,065,649
営業利益	1,130,584	98,294
営業外収益		
受取利息	7,613	11,306
受取配当金	87	87
為替差益	-	10,539
投資事業組合運用益	9,191	-
持分法による投資利益	1,083	1,350
その他	2,125	1,296
営業外収益合計	20,101	24,579
営業外費用		
支払利息	268	266
為替差損	8,185	-
投資事業組合運用損	-	1,362
その他	143	10
営業外費用合計	8,596	1,639
経常利益	1,142,089	121,234
特別損失		
固定資産処分損	1,852	1,416
基幹システム再構築に伴う損失	2,330,090	-
減損損失	-	387,378
特別損失合計	306,943	88,795
税金等調整前四半期純利益	835,146	32,438
法人税等	180,361	46,750
四半期純利益又は四半期純損失()	654,784	14,311
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	654,784	14,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	654,784	14,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121	6,475
為替換算調整勘定	194,305	113,106
退職給付に係る調整額	9,911	6,000
持分法適用会社に対する持分相当額	13,476	11,468
その他の包括利益合計	216,571	137,051
四半期包括利益	871,356	122,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,356	122,739

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	835,146	32,438
減価償却費	381,955	327,894
のれん償却額	43,538	573
基幹システム再構築に伴う損失	305,090	-
減損損失	-	87,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	169
賞与引当金の増減額(は減少)	80,138	66,875
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,134,390
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	69,502	60,998
受取利息及び受取配当金	7,701	11,394
支払利息	268	266
為替差損益(は益)	4,878	5,760
固定資産処分損益(は益)	1,852	1,416
投資事業組合運用損益(は益)	9,191	1,362
持分法による投資損益(は益)	1,083	1,350
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	198,087	68,147
棚卸資産の増減額(は増加)	23,562	18,797
仕入債務の増減額(は減少)	8,151	54,638
前受金の増減額(は減少)	515,332	891,292
その他の資産の増減額(は増加)	184,905	360,482
その他の負債の増減額(は減少)	70,322	267,297
小計	1,972,227	2,216,497
利息及び配当金の受取額	7,680	11,393
利息の支払額	268	266
法人税等の支払額	124,585	250,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,053	1,977,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	11,080	2,440
有形及び無形固定資産の取得による支出	357,048	120,920
敷金及び保証金の差入による支出	1,744	297
敷金及び保証金の返還による収入	1,141	1,253
貸付金の回収による収入	-	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,572	117,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,365	2,508
配当金の支払額	729,090	728,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,456	731,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,690	111,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	975,715	1,240,308
現金及び現金同等物の期首残高	12,911,100	13,199,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,886,816	14,439,384

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(受注損失引当金)

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込み額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
仕掛品に係るもの	- 千円	145,389千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受注損失引当金繰入額	- 千円	1,279,780千円

2 基幹システム再構築に伴う損失の内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
ソフトウェアの減損損失	211,293千円	- 千円
ライセンス費用等	93,797	-
合計	305,090	-

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
基幹システム	ソフトウェア	東京都港区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記の全社資産は基幹システムを構成するソフトウェアであり、基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として211,293千円を計上しており、特別損失の基幹システム再構築に伴う損失に含めて表示しております。

減損損失の内訳は、ソフトウェア211,293千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
データプラットフォーム事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のデータプラットフォーム事業資産については、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品918千円、ソフトウェア86,460千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	13,386,816千円	13,939,384千円
有価証券勘定	500,000	500,000
現金及び現金同等物	13,886,816	14,439,384

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HULFT 事業	データプ ラット フォーム事 業	流通IT サービス事 業	フィン シャルIT サービス事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,586,817	1,060,778	1,315,299	4,765,798	11,728,693	-	11,728,693
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,474	-	-	-	21,474	21,474	-
計	4,608,291	1,060,778	1,315,299	4,765,798	11,750,168	21,474	11,728,693
セグメント利益又は損失 ()	1,854,776	373,659	65,887	540,575	1,955,805	825,220	1,130,584

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 825,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない「HULFT Square」に係る研究開発費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、「基幹システム再構築に伴う損失」に含まれる減損損失として特別損失に211,293千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HULFT 事業	データプラッ トフォーム事 業	流通IT サービス事業	フィン シャルIT サービス事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,914,635	1,325,567	1,463,149	4,295,281	11,998,634	-	11,998,634
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,914,635	1,325,567	1,463,149	4,295,281	11,998,634	-	11,998,634
セグメント利益又は損失 ()	2,093,058	1,032,140	1,297,925	335,301	98,294	-	98,294

(注)1 「HULFT Square」について、前連結会計年度までは新サービスの研究開発であったため全社費用としておりましたが、2023年2月にリリースしたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「データプラットフォーム事業」に区分しております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額1,272,939千円、「フィナンシャルITサービス事業」において、受注損失引当金繰入額6,841千円を売上原価に計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「データプラットフォーム事業」セグメントにおいて、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,524,075	762,419	195,624	836,172	3,318,291
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,062,741	298,359	1,119,674	3,929,626	8,410,401
顧客との契約から生じる収益	4,586,817	1,060,778	1,315,299	4,765,798	11,728,693
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,586,817	1,060,778	1,315,299	4,765,798	11,728,693

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,624,244	769,720	226,176	731,270	3,351,411
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,290,391	555,847	1,236,973	3,564,010	8,647,222
顧客との契約から生じる収益	4,914,635	1,325,567	1,463,149	4,295,281	11,998,634
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,914,635	1,325,567	1,463,149	4,295,281	11,998,634

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	40.42	0.88
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	654,784	14,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	654,784	14,311
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,416	16,199,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第55期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	728,973千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月1日

株式会社セゾン情報システムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 勝啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。